

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	都城市プレミアム付スマイル商品券発行事業(第5弾)	<p>① 物価高騰により更なる影響を受けている地域経済の回復と市民の家計支援を図るため、プレミアム付商品券を発行するもの。</p> <p>② 1セット1万3千円(販売額1万円)のプレミアム付商品券の原資及び事務費に充当する。</p> <p>③</p> <p>【事業費】</p> <p>ア 給料 ・事務対応のための会計年度任用職員の雇用に必要な経費(報酬、手当、共済費等) 8,878,000円</p> <p>イ 需用費 ・電子コピー代等 122,000円 ・印刷消耗品費 636,000円 ・印刷製本費 商品券135円×84,000冊×1.1=12,474,000円 その他 2,208,000円</p> <p>ウ 役務費 郵便料、手数料外 14,940,000円</p> <p>エ 委託料 ・商品券保管・配送業務委託 742,000円 ・商品券換金業務委託(手数料) 13枚×84,000冊×27円=29,484,000円 ・商品券換金業務委託(原資分) 13,000円×84,000冊=1,092,000,000円 ・システム改修業務委託 990,000円 ・商品券販売業務委託 130円×84,000冊=10,920,000円 ・取扱店舗募集受付業務委託 5,040,000円×1.1+1,550,000円×1.1=7,249,000円 ・購入引換券封入封緘及び配送業務委託 200円×55,000件+150円×55,000件=19,250,000円 ・問い合わせ対応等業務委託 4,400,000円</p> <p>オ 使用料及び賃借料 ・事務機器借上料 198,000円</p> <p>総事業費 1,204,491,000円(うち364,491,000円に交付金を充当)</p> <p>④ 都城市に住民登録されている世帯の世帯主。</p>	R7.4	R8.3